



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日  
東

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所  
コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長COO (氏名)藤崎 慎一郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552  
四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	30,485	—	5,321	10.9	5,547	10.7	3,468	13.7
2021年12月期第3四半期	27,263	72.9	4,797	73.8	5,013	82.5	3,049	88.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,604百万円(10.4%) 2021年12月期第3四半期 3,264百万円(105.6%)

※ 2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、当第3四半期に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	125.55	124.63
2021年12月期第3四半期	109.89	108.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	39,192	24,630	61.9
2021年12月期	36,822	22,701	60.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 24,255百万円 2021年12月期 22,319百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2022年12月期	—	23.00	—		
2022年12月期(予想)				24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,270	—	6,480	10.8	6,743	10.3	4,288	18.3	155.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期の連結業績予想に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	27,963,200株	2021年12月期	27,957,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	389,116株	2021年12月期	140,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	27,627,825株	2021年12月期3Q	27,753,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（「収益認識に関する会計基準」等の適用）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和される等、景気は持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇や金融資本市場の変動の影響等について十分に注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型流通の構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は30,485,925千円、営業利益は5,321,756千円（前年同期比10.9%増）、経常利益は5,547,623千円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,468,688千円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (四輪事業)

当事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数（※6）は、前年同期比10.3%減の312万台、中古車の登録台数（※7）は、同6.8%減の481万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同5.6%減の509万台、成約台数（※8）は、同3.5%減の353万台となりました。

中古車供給不足の状況は依然として継続したものの、9月の月間新車登録台数は14か月ぶりに前年同期比で増加しました。自社開催の中古車オークションの出品台数や成約台数は前年同期比で減少しましたが、キャンペーン施策の効果により共有在庫の成約台数は前年同期比で増加しました。

当第3四半期（3か月間）は、円安の影響もあって輸出業者会員の落札が増加したことにより、ライブ中継オークションや落札代行サービスにおいて落札台数が前年同期比で増加し、前年同期比増益となりました。

車両検査サービスにおいては、昨年より引き続き中古車検査に対する需要は高く、中古車情報誌認定検査の検査台数は増加し、セグメントの売上及び利益に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む。）8,610,832千円、営業利益は2,845,467千円（前年同期比1.6%減）となりました。

（※1）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。

（※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

（※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。

（※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

（※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

(※6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8)2022年ユーストカー総合版+輸出相場版より

#### (デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

デジタルマーケティングの強化により、グローバルな新規バイヤー数が継続して増加したことに加え、年初から続く円安の影響も後押しし、取扱高は拡大しました。

当第3四半期(3か月間)は新品端末価格の値上げや新型スマートフォン発売前における買い控えの影響等により、中古端末の流通台数が前年同期比で減少しました。取扱商品拡大のための施策や、海外への営業活動によるコストの発生はあったものの、昨年末の米国事業撤退により赤字が解消されたため、セグメント全体では増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,255,669千円、営業利益は3,556,040千円(前年同期比18.1%増)となりました。

#### (コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

B2B事業では、出品促進施策を継続して実施した結果、出品点数が前年同期比で増加したことに加え、平均成約単価も高値を維持し、増収増益となりました。

C向け事業では、非対面買取に注力するとともに、重点買取商材の絞り込みや適切な在庫コントロールにより、増収増益となりました。

当第3四半期(3か月間)は、デジタルマーケティングによる海外バイヤーへのオークション参加促進施策が奏功し、オークションの参加バイヤー数が増加した結果、オークション関連収益に大きく貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,812,987千円、営業利益は1,281,122千円(前年同期比39.0%増)となりました。

#### (その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は3,170,496千円、営業損失は361,110千円(前年同期は営業損失167,882千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,370,086千円増加し、39,192,933千円となりました。これは主に、オークション貸勘定が1,444,627千円、棚卸資産が210,527千円、その他の流動資産が2,988,454千円増加したものの、現金及び預金が2,126,970千円、その他の無形固定資産が201,988千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて441,680千円増加し、14,562,570千円となりました。これは主に、オークション借勘定が1,456,007千円増加したものの、未払法人税等が1,055,727千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,928,406千円増加し、24,630,363千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,249,167千円、為替換算調整勘定が155,861千円増加したものの、主に自己株式の取得により自己株式が393,793千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月9日に公表している業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,615,921	18,488,951
受取手形及び売掛金	1,121,839	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,257,694
棚卸資産	2,224,903	2,435,430
オークション貸勘定	3,959,798	5,404,425
その他	2,152,044	5,140,499
貸倒引当金	△56,168	△56,062
流動資産合計	30,018,339	32,670,938
固定資産		
有形固定資産	1,639,091	1,647,232
無形固定資産		
のれん	670,397	580,432
その他	945,788	743,800
無形固定資産合計	1,616,186	1,324,233
投資その他の資産	3,549,229	3,550,529
固定資産合計	6,804,507	6,521,994
資産合計	36,822,846	39,192,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	751,746	805,561
オークション借勘定	6,728,834	8,184,841
未払法人税等	1,592,462	536,735
その他の引当金	372,088	284,891
その他	1,594,198	1,574,634
流動負債合計	11,039,329	11,386,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,790,612	1,847,015
株式給付引当金	167,978	198,664
その他の引当金	11,789	14,549
その他	1,111,179	1,115,676
固定負債合計	3,081,560	3,175,905
負債合計	14,120,889	14,562,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,238	1,807,303
資本剰余金	6,854,864	6,846,425
利益剰余金	13,530,920	15,780,088
自己株式	△229,927	△623,720
株主資本合計	21,962,096	23,810,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,147	245,415
為替換算調整勘定	20,102	175,963
退職給付に係る調整累計額	35,013	23,606
その他の包括利益累計額合計	357,262	444,985
非支配株主持分	382,598	375,282
純資産合計	22,701,956	24,630,363
負債純資産合計	36,822,846	39,192,933

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	27,263,383	30,485,925
売上原価	14,508,670	17,425,959
売上総利益	12,754,712	13,059,965
販売費及び一般管理費	7,957,656	7,738,209
営業利益	4,797,056	5,321,756
営業外収益		
受取利息	3,276	2,891
受取配当金	41,282	51,362
為替差益	148,981	159,403
補助金収入	-	13,332
貸倒引当金戻入額	30,785	-
その他	36,262	36,831
営業外収益合計	260,588	263,820
営業外費用		
支払利息	791	261
持分法による投資損失	10,566	10,814
支払報酬	-	8,771
保険解約損	25,548	-
固定資産圧縮損	-	13,332
その他	7,302	4,774
営業外費用合計	44,208	37,952
経常利益	5,013,436	5,547,623
特別利益		
関係会社清算益	-	8,341
投資有価証券売却益	90,975	-
その他	17,096	1,073
特別利益合計	108,072	9,414
特別損失		
システム開発中止に伴う損失	-	58,739
債権譲渡損	30,218	-
減損損失	-	75,151
その他	23,970	38,939
特別損失合計	54,189	172,831
税金等調整前四半期純利益	5,067,318	5,384,207
法人税等	1,972,275	1,867,061
四半期純利益	3,095,043	3,517,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,355	48,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,049,687	3,468,688

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,095,043	3,517,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,461	△56,731
為替換算調整勘定	10,736	155,861
退職給付に係る調整額	△5,157	△11,407
その他の包括利益合計	169,040	87,722
四半期包括利益	3,264,083	3,604,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,218,727	3,556,410
非支配株主に係る四半期包括利益	45,355	48,457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、オークション会員への還元金のうち、取引高等に応じて支払われるものについては、販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループでは、一部の連結子会社においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、取引内容に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321,471千円減少し、売上原価は165,018千円増加し、販売費及び一般管理費は489,070千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,579千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,880千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,048,732	5,353,318	10,451,134	24,853,186	2,410,197	27,263,383	—	27,263,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99,968	—	—	99,968	290,272	390,241	△390,241	—
計	9,148,701	5,353,318	10,451,134	24,953,154	2,700,470	27,653,624	△390,241	27,263,383
セグメント利益又は 損失(△)	2,892,206	3,010,151	921,685	6,824,042	△167,882	6,656,160	△1,859,103	4,797,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,859,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
オークション関連収益	5,837,059	5,118,383	1,841,477	12,796,920	1,409,518	14,206,438	—	14,206,438
商品販売関連収益	277,613	137,285	11,948,239	12,363,139	608,234	12,971,374	—	12,971,374
その他	2,393,711	—	23,270	2,416,982	891,130	3,308,112	—	3,308,112
顧客との契約から 生じる収益	8,508,385	5,255,669	13,812,987	27,577,042	2,908,883	30,485,925	—	30,485,925
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,508,385	5,255,669	13,812,987	27,577,042	2,908,883	30,485,925	—	30,485,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,447	—	—	102,447	261,612	364,060	△364,060	—
計	8,610,832	5,255,669	13,812,987	27,679,489	3,170,496	30,849,986	△364,060	30,485,925
セグメント利益又は 損失(△)	2,845,467	3,556,040	1,281,122	7,682,630	△361,110	7,321,520	△1,999,764	5,321,756

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,999,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は75,151千円であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「四輪事業」セグメントの売上高は442,327千円減少、「デジタルプロダクツ事業」セグメントの売上高は65,176千円増加、「コンシューマープロダクツ事業」セグメントの売上高は102,800千円増加、「その他」において47,120千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項の規定による当社の定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式                                    |
| ② 取得する株式の総数 | 1,650,100株（上限）<br>（発行済株式総数に対する割合 5.90%） |
| ③ 取得価額の総額   | 2,927,277,400円（上限）                      |
| ④ 取得する期間    | 2022年8月10日から2022年10月14日まで               |

## 2. 自己株式の買付け等の概要

- |             |                                |
|-------------|--------------------------------|
| ① 買付予定数     | 1,650,000株                     |
| ② 買付け等の価格   | 普通株式1株につき、金1,774円              |
| ③ 買付け等の期間   | 2022年8月10日から2022年9月7日まで（20営業日） |
| ④ 公開買付開始公告日 | 2022年8月10日                     |
| ⑤ 決済の開始日    | 2022年10月3日                     |

## 3. 自己株式の買付け等の結果

- |           |                                     |
|-----------|-------------------------------------|
| ① 応募株式の総数 | 普通株式                                |
| ② 買付株式の総数 | 1,500,000株<br>（発行済株式総数に対する割合 5.36%） |
| ③ 取得価額の総額 | 2,661,000,000円                      |
| ④ 取得日     | 2022年10月3日                          |